

法政大学大学院 政治学研究科 国際政治学専攻 設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

(1) 研究教育上の理念, 目的

本学は、明治 13 (1880) 年に東京法学社として創設されて以来、常に社会の動きに即応した進化を続けてきており、建学から今日までの歴史をたどり確認されるのは、「自由と進歩」の精神が一貫して導いてきたということである。＜社会の進歩を担う自由な個＞、つまりは＜自立型人材＞を、社会に開かれた場となって養成することこそが、本学が目指してきたことである。この度、新たに設置する大学院政治学研究科国際政治学専攻（以下、「国際政治学専攻」）においても、本学の理念・目的に則り、変化の激しい時代に、特にグローバル社会で活躍できる人材に求められる、高度な知識と、不断に最新の専門的技能を磨く、高い職業意識を身に付けた、「自立型」人材を養成することを目的としている。

21 世紀においては、海図なき航海のような未知なる世界への政治的営みという新たな挑戦が始まっている。世界のいたるところで、グローバリゼーション（世界標準の伝播）とローカリゼーション（個別特殊性の発揮）のせめぎあいが見られる。新しい時代には、新しい国際協力のあり様とそのための人材育成が求められる。国際平和国家をめざす我が国にとって、グローバル化にともなう地球規模問題群への政策対応能力を有するとともに、国際政治、国際開発、地球環境、平和構築、人間の安全保障、アジアのガバナンス（政治と外交）等の諸分野において、専門性に裏打ちされた構想力・交渉力・実行力を有する有為な人材を育成することは緊要課題である。グローバル時代における「政治 (POLITICS: Who Gets/Loses What, When and How)」をめぐる「共生」のための「技と知恵」としての「国際政治学」が担うべき役割には大きいものがあるといえよう。

本学大学院政治学研究科は、上記関連分野（グローバル・ガバナンスおよびアジア国際政治）の研究教育実績と専任教員を有していることから、これまでの蓄積をさらに発展させながら、新しい時代の要請に応じて、「国際政治学専攻（通称: Graduate School of Global and Asian Politics: G-GAP)」を設置することにより、国際的に通用する高度専門職業人養成をとおして、かかる政策上の要請に応える必要がある。また、我が国の教育分野においても、中央教育審議会「大学院における高度専門職業人養成について」（答申）にみられるごとく、社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できる高度専門職業人養成に特化した新たな大学院制度創設の必要性が指摘されている。我が国の場合、国際政治学専攻を有する大学院には限りがあり、社会的な要請に対して、十分に対応できていないのが現状である。本学が「国際政治学専攻」を設置することにより、これまで以上に国際政治学としての学問上のアイデンティティと存在意義を発揮しつつ、かかる研究上の社会的な要請に応えることができる。

(2) 本専攻における人材育成の特色

本学では、21世紀のグローバル化時代において、地球上どこでも、自然体で、感性と知性と行動力を発揮できる「グローバル・コモンセンス」を備えた人材が求められているとの認識に基づき、平成17(2005)年に法学部「国際政治学科(Department of Global Politics)」を設置している。この学科においては、「めざせ地球共生社会の実現」「夢は果てしなく足は大地に」「活躍の舞台はグローバル」の3点セットをモットーに掲げ、英語教育および国際政治学関連のユニークな教育内容を展開してきている。今回設置を計画している国際政治学専攻は、この学科を基礎とする大学院博士前期(修士)課程であり、国際政治学科卒業生の個性と意欲をさらに伸ばすとともに、多様な将来進路を提供することを目的としている。

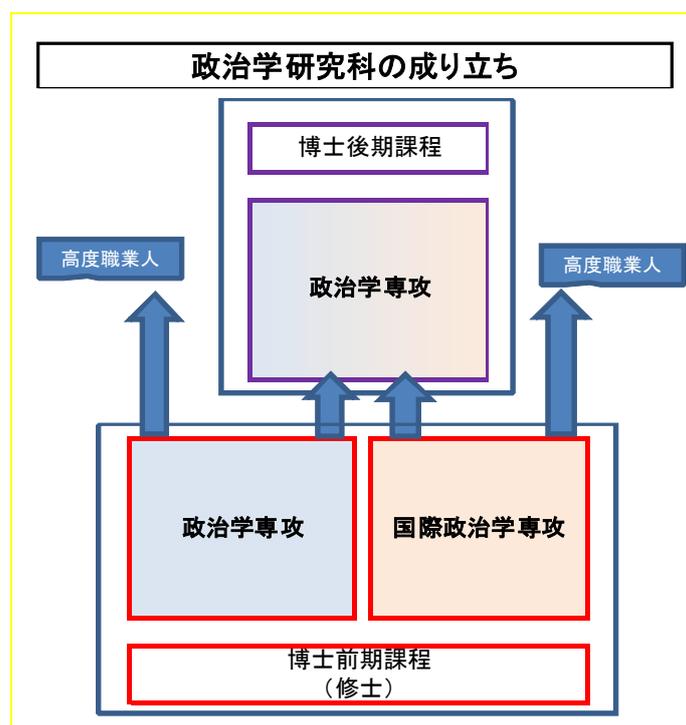
本専攻では、近年、グローバル化時代と言われながらも、真に国際性を身につけた人材による創造的な政策形成が十分に行われていない現状に鑑み、大学院レベルの専門教育に必要な徹底した英語教育と、より高度な専門性を形成する教育課程を提供し、独創性・主体性・自立性を兼ね備えたグローバルなビジョンを持つ人材を育成する。また、本専攻は博士前期(修士)課程のみを設置することとし、主として、国際政治学の専門性に裏打ちされた高度専門職業人養成を目的としている。グローバル・ガバナンスとアジア国際政治の双方で、高度な実践的知識と英語力を身につけ、地球共生社会の実現をめざす、グローバル・リージョナルな分野で活躍しうる人材を養成する。

このように、自立的にグローバルな視点から地域共生社会の創成をデザインできる高度職業人は、国連関係機関だけでなく、グローバル・ビジネス(国内の企業における国際部門、CSR/GSR部門、外資系民間企業)、メディア、経営・開発コンサルタント、国家・地方公務員、JICA等の独立行政法人、公益法人、研究機関、NPO/NGO、社会起業家など、広い領域で活躍する場が期待されている。また、こうした人材は海外へ活躍の場を求め、海外大学院への進学をはじめ、一定期間を海外の現場において活動経験を積んだ後に、国連関係機関の上級職として活躍することが期待される。

(資料1_政治学研究科国際政治学専攻イメージ図)

イ 研究科における本専攻の構想

本専攻は、地球規模問題群の解決に向けて、実践・行動する高度職業人の育成を目指しており、博士前期(修士)課程を設置するものである。本専攻においては、グローバル社会で即戦力となる高度な職業専門人を育成する。博士後期課程での研究を希望する者に対しては、本学にある政治学研究科政治学専攻の博士後期課程において、研究活動を継続することが可能となっている。



ウ 専攻等の名称・学位の名称，及び収容定員

本専攻の名称は，その目標（グローバル・イシューとアジア国際政治の各分野で，高度な実践的知識と英語力に加えて，構想力・交渉力・実行力を身につけることにより，地球共生社会の実現をめざして，活躍しうる人材を育成することを目的とする）に鑑み，「政治学研究科国際政治学専攻（通称：Graduate School of Global and Asian Politics：G-GAP）」とする。

学位の名称は，「修士（国際政治学）」（英文による学位名：Master of Arts in Global and Asian Politics）とする。

入学定員は，修士課程 25 名とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

教育の柱となる領域（分野）は，国際政治学およびアジア地域研究（国際政治専門英語を含む）とする。グローバル・イシューとアジア国際政治の各分野で，高度な実践的知識と英語力に加えて，構想力・交渉力・実行力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人の養成するために，理論と実践を兼ね備えた魅力あるカリキュラムを展開する。本専攻の教育課程は，以下の「5つの科目群（クラスター）」から構成される。

（資料 2_政治学研究科国際政治学専攻 カリキュラム構成図）

(1) 基礎理論の修得 <基礎理論クラスター>

「基礎理論クラスター」は、高度専門職業人養成のためには国際政治の基礎理論を十分に習得したうえで応用分野に臨む必要があるとの認識から、「理論」「歴史」「政策」の3本柱から構成する科目群である。下記に示す科目から「4単位」を選択必修する。(各科目：2単位)

<理論>

- ・「国際政治理論研究1」「国際政治理論研究2」
- ・「政治理論研究1」「政治理論研究2」

<歴史>

- ・「国際政治史研究1」「国際政治史研究2」

<政策>

- ・「国際公共政策研究1」「国際公共政策研究2」
- ・「国際協力政策研究1」「国際協力政策研究2」

(2) 専門英語教育の強化 <国際政治専門英語クラスター>

グローバル社会で活躍するためには、専門性に裏付けられた総合的な英語力を涵養することが不可欠である。我が国の大学院教育においては、これまで英語読解力の涵養に重点が置かれてきた傾向を否めない。かかる必要性と反省に鑑み、本専攻の「国際政治専門英語クラスター」は、国際政治学関連分野で「実践的英語力」[(Academic Reading)(Thesis Writing)(Presentation Skills)(Debate & Negotiation Skills)]を総合的・体系的に習得するための科目群である。受講生の能力に応じた「初級」「上級」クラスを含む下記8科目設置する。

こられ全科目(計16単位)は必修とし、履修修了時点でTOEIC900点/TOEFL(CBT)253点以上をめざすことが期待されている。但し、これら科目の履修に際し、入学時点でTOEIC800点/TOEFL(CBT)230点以上の学生は、「初級」を免除する。また、入学時点でTOEIC900点/TOEFL(CBT)253点以上の学生は、必修とせず、自由選択とする。このように、「実践的英語力」の強化をめざすカリキュラム内容を有する国際政治学系の大学院は、日本国内において類を見ないものと言える。

<Academic Reading>

- ・「Academic Reading(初級)」for Global Political Studies
- ・「Academic Reading(上級)」for Global Political Studies

<Thesis Writing>

- ・「Thesis Writing(初級)」for Global Political Studies
- ・「Thesis Writing(上級)」for Global Political Studies

<Presentation Skills>

- ・「Presentation Skills (初級)」 for Global Political Studies
 - ・「Presentation Skills (上級)」 for Global Political Studies
- <Debate & Negotiation Skills>
- ・「Debate & Negotiation Skills (初級)」 for Global Political Studies
 - ・「Debate & Negotiation Skills (上級)」 for Global Political Studies

(3) 専門性の涵養 <専門科目「①グローバル・イシュー・クラスター」>

「グローバル・イシュー・クラスター」は、地球規模問題群（グローバル・イシュー）の関連分野で高度な実践的知識を習得するため、当該分野で豊富な実務経験を有する教員が最先端の知識とベスト・プラクティスを教授する下記 18 科目から構成される科目群である。これらは、いずれも選択科目とする。受講生は、各人の将来進路を想定しながら、計画的にこれら科目を履修することによって、当該分野の実践的な専門知識を涵養することが期待される。

- ・「国連・平和構築研究 1 (国連組織)」「国連・平和構築研究 2 (平和構築)」
- ・「国際刑事裁判研究 1 (刑事判例研究)」「国際刑事裁判研究 2 (国際人権法)」
- ・「国際情報分析論 1 (情報サイクルと組織)」「国際情報分析論 2 (情報と対外政策)」
- ・「国際情報論 1 (開発とメディア)」「国際情報論 2 (援助とメディア)」
- ・「地球環境政治論」
- ・「市民社会組織ネットワーク論」
- ・「グローバル・メディア研究」
- ・「グローバル政治経済論」
- ・「国際金融政策論」
- ・「国際食糧資源エネルギー政策」
- ・「国際情報通信政策」
- ・「グローバル・ビジネス研究」
- ・「プロジェクト評価手法」
- ・「国際開発プロジェクト・マネジメント手法」

(4) 専門性の涵養 <専門科目「②アジア国際政治クラスター」>

「アジア国際政治クラスター」は、日本とアジアの国際関係の重要性に鑑み、アジア国際政治分野に特化した高度な実践的知識を習得するため、下記 3 つのサブクラスター（<サブクラスター1：アジア研究基礎論><サブクラスター2：アジア関係政策論><サブクラスター3：アジア地域研究各論>）のもと、当該分野・地域の学術的知見を有する教員が理論と方法論を教授する下記 24 科目から構成される科目群である。これらは、いずれも選択科目とする。受講生は、各人の将来進路を想定しながら、計画的にこれら科目を履修することによって、当該分野の実践的な専門知識を涵養することが期待される。

<サブクラスター1：アジア研究基礎論>

- ・「アジア地域・政策研究方法論」
- ・「アジア比較政治」
- ・「アジア統合論」
- ・「アジア平和軍事研究」

<サブクラスター2：アジア関係政策論>

- ・「対外政策研究（米国）（1）」「対外政策研究（米国）（2）」
- ・「対外政策研究（中国）（1）」「対外政策研究（中国）（2）」
- ・「対外政策研究（朝鮮半島）（1）」「対外政策研究（朝鮮半島）（2）」
- ・「対外政策研究（ロシア・中央アジア）（1）」「対外政策研究（ロシア・中央アジア）（2）」
- ・「対外政策研究（東南アジア）（1）」「対外政策研究（東南アジア）（2）」

<サブクラスター3：アジア地域研究各論>

- ・「国際地域研究（中国）（1）」「国際地域研究（中国）（2）」
- ・「国際地域研究（朝鮮半島）（1）」「国際地域研究（朝鮮半島）（2）」
- ・「国際地域研究（ロシア・中央アジア）（1）」「国際地域研究（ロシア・中央アジア）（2）」
- ・「国際地域研究（東南アジア）（1）」「国際地域研究（東南アジア）（2）」
- ・「国際地域研究（南アジア）（1）」「国際地域研究（南アジア）（2）」

（5）現実とのダイアログ重視 <専門科目③実践講座クラスター>

従来の大学院教育は、所謂「象牙の塔」にこもって文献解読を中心とした内容が主流であったのに対して、これでは国際的に通用する実践的な人材を育成するには不十分であるとの認識に基づき、本専攻では、「現実とのダイアログ」を重視している。

「実践講座クラスター」は、現実とのダイアログを確保するとともに、地球規模問題群（グローバル・イシュー）・アジア国際政治の関連分野で高度な実践的知識を習得するため、「授業型」、「外部プログラム活用型」、「外部セミナー・シンポ参加型」の3種類から構成する科目群である。これらは、いずれも選択科目とする。

このうち、特に、「外部プログラム活用型」および「外部セミナー・シンポ参加型」については、学生の年間履修計画および将来進路希望に従い、事前諒解・事後報告を前提として、指導教授との密接な連絡・指導のもと履修するものとする。

具体的には、学生は各自当該プログラムに応募→選考→合格→参加→レポート提出→指導教授による評価という手順をとるものとする。

「外部プログラム活用型」および「外部セミナー・シンポ参加型」については、英語が使用言語となるものも多いため、実践的英語力の習得に資することが期待される。

<授業型> (2単位)

- ・「グローバル政治経済特別セミナー」
- ・「JICA 寄付講座」
- ・「国際機関講座」
- ・「総合講座・外交総合講座」
- ・「総合講座・国際協力講座」
- ・「海外大学院留学指導講座」

<外部プログラム活用型>

(学生は各自当該プログラムに応募→選考→合格→参加→レポート提出→指導教授による評価) (4単位)

- ・「国連大学プログラム」
- ・「グローバル・インターンシップ」
- ・「FASID 海外フィールドワークプログラム」

<外部セミナー・シンポ参加型>

(学生は各自当該プログラムに応募→参加→レポート提出→所要時間数を満たす場合、指導教授による評価・単位認定)

- ・「国際政治特別セミナー」(2単位)

(6) グローバルな視点の実践的修得 <海外留学支援制度>

自立的にグローバルな視点から地球共生社会をデザインできる高度職業人の育成という本専攻の取組みの一環として、本専攻に在籍する大学院生が、本学の教員による指導や同僚学生との討論に留まらず、国際的に広がっている知のネットワークに身を投じることによって、グローバル・ガバナンスやアジア国際政治に関連する諸問題を、多角的な視点から一層立体的に理解できる能力を身につけられるような機会を広げたいと考えている。

このため、本専攻では、国際政治学ないし隣接諸分野のプログラムを有するような海外大学院への留学を積極的に奨励する方向で鋭意準備を進めている(履修モデルについては、カ(2)参照)。具体的には、「海外大学院留学指導講座」を設けるほか、「海外留学奨学金制度」を通じて選抜された優秀な留学希望者には財政面の援助も行うなど、海外留学を支援する制度を設置する。

「海外大学院留学指導講座」では、本専攻の留学希望者を対象として、留学先大学院に関する情報の収集や選定の方法について助言を行うほか、留学先で研究するテーマ及び履修計画の具体化や、パーソナル・ステートメント(志望理由書兼研究計画書)の作成など、所要の手续や諸々の作業に関するきめ細かな指導を行う。また「海外留学奨学金制度」では、本専攻の留学希望者の中から優秀な者を選抜し、本専攻から留学奨学金を支給するとともに、留学期間中の授業料を免除して、海外留学に係る留学生の経済的負担を軽減する措置を講じる。(なお、本奨学金制度は、特に国際政治学専攻の大学院生のために設置されるものである。)

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成

本専攻は法学部国際政治学科を基礎とした専攻であり、法学部国際政治学科に所属している専任教員（任期付教員を含む）によって教員組織は構成される。国際政治学科の専任教員12名（教授12名（60歳代6名，50歳代2名，40歳代2名，30歳代2名）が専攻運営の核となり，専攻教授会を構成するとともに，必要に応じて，専攻委員会，学生指導会議，研修会等を開き，指導上の情報交換や決定，学生ニーズ等を把握できる体制を整備して教育上の改善を進める。また，専門英語教育の強化を図るための国際政治専門英語クラスター担当の外国人の専門家2名を採用することにより，英語による専門教育の充実を図る。さらに，本専攻には，これら専任教員に加えて専門性の高い兼任教員・兼任講師13名が就任を予定しており，本専攻の教育課程を運営する。

(2) PDCAによるプログラム管理

現在，技術革新，IT化の進展，社会や経済の変容，大学教育・経営を取り巻く環境は急激に大きく変化する。とくに，地球規模問題群（グローバル・イシュー）を取り扱う本専攻の教育プログラムは柔軟性を兼ね備えていなければならない。本専攻では教員の任期制を採用するなど，柔軟な教員組織を形成しており，教育プログラムは社会の変化や社会人のニーズに対応して，絶えず再編成が可能な仕組みで形成される。したがって，専攻教授会は教育研究環境の変化を分析・検討して，当該プログラムの最適化をはかる役割を担うことになる。定期的に個別プログラムを点検して，改善を図ることができると考えている。

カ 履修指導，研究指導の方法および修了要件

(1) 履修指導，研究指導の方法

本専攻の設置主旨に即して，学位論文中心の指導体制よりも，高度職業人に求められる基礎理論の修得，高い英語力の養成，さらに専門知識と経験の涵養を満遍なく修得するいわばスクーリング中心の指導体制を構築している。その特徴の第一は，入学から修了に至るまで切れ目のない履修指導，研究指導を行うために指導教員，副指導教員を各院生に貼り付けるようにしている点にある。第二は，5つの履修科目群（クラスターと呼ぶ）からそれぞれ必要な単位を修得することを求めている点である。とりわけ，入学年次に修得が求められる基礎理論と専門英語，特に後者は卒業所要単位に占める割合が高く，かつ単位取得が必須であるため，再履修しても必ず修得することが義務付けられている。なお，想定する水準を突破したものは，自由選択とする特典も与えられている。第三に，専門科目ク

ラスターの選択は入学時から院生によって選択され、集中的な履修を必要とするが、その指導は指導教員，副指導教員が当たる。しかし，研究指導に関しては Semester あたり最低 1 回の全教員が参加する研究発表会への出席を 1 年次，2 年次とも義務付けている。一種の集団指導体制を敷いている点が特徴といえよう。

(2) 履修モデル

本専攻において想定している履修モデルは次のとおりである。

その第一は，専門科目クラスター「グローバル・イシュー」を中心に履修と研究を行う場合である。これにもまた修士論文を提出する場合と，リサーチペーパーを提出する場合の二つに分けられる。なお，このクラスターを選択する院生はグローバル・ビジネス，メディア，公益法人，行政機関，独立行政法人等々，実務について活躍することを目指しているものが多いと想定している。大半はリサーチペーパーを選択するものと想定される。

第二は，専門科目クラスター「アジア国際政治」を中心に履修と研究を行う場合である。この場合にも修士論文を提出する場合と，リサーチペーパーを提出する場合に分けられる。このクラスターを選択する院生は実務と研究の境界線を歩むものが多いことが想定される。国連機関や独立行政法人などを旨とする院生の他，研究機関や NPO/NGO での活躍を希望するものが含まれる。したがってこのクラスターを選ぶ院生は大半が修士論文を提出することが想定され，また，卒業後は博士後期課程に進学するものも含まれると想定している。

第三は，本専攻入学後に，海外の大学院へ留学をする選択をする場合である。これにも海外の大学院で修士の学位を取得し，なおかつ本学での修士の学位を取得する，いわゆるダブルデグリーを目指す場合と，海外での研究を専ら本学での修士の学位取得の一部とする場合に分けられる。むろん，このそれぞれについても修士論文を提出する場合とリサーチペーパーを提出する場合で異なった履修モデルを想定する必要があるが，それらは上記のクラスター別のモデルを準用できる。なお，海外留学を選択するものは，実務型から研究型まで，幅広い進路選択がありうる。

以下に最も代表的な履修モデルを，修士論文を提出する場合とリサーチペーパーを提出する場合に分けて例示する。海外留学の場合は以下のいずれかに該当すると考えられるので割愛する。

■履修モデルA ■「修士論文を提出するケース」

(修得単位数)

	一年次	二年次	合計
基礎科目	4	0	4
専門英語	8 - 16	0 - 8	16
専門科目 実践講座	0 - 4 (専門と併せて)	0 - 12 (専門と併せて)	12 (専門と併せて)
	12 - 24	8 - 20	32

(1) -A 「グローバル・イシュー」型を選ぶ場合の例

1. 基礎科目 1年次に理論か政策から4単位, またはその組み合わせで4単位を履修

例 国際政治理論研究1・2, 国際公共政策研究1・2, 国際協力政策研究1・2, または国際政治理論研究1・国際協力政策研究2

2. 国際政治専門英語科目 すべて必修で, できるだけ1年次に履修

例 前期に初級, 後期に上級, または前期に Academic Reading の初級と上級プラス Presentation Skills の初級と上級, 後期に Thesis Writing の初級と上級プラス Debate & Negotiation Skills の初級と上級。

3. 専門科目・実践講座 1年次と2年次で履修

例1 国際公務等政府機関を希望するもの

1年次に基礎科目の「国際公共政策研究1・2」, 2年次に「国連・平和構築研究1・2」, 「国際刑事裁判研究2(国際人権法)」, 「国際情報分析論2(情報と対外政策)」, と「プロジェクト評価手法」「国際開発プロジェクト・マネジメント手法」か, あるいは実践講座クラスターから「総合講座・外交総合講座」と「総合講座・国際協力講座」

例2 グローバル・ビジネスを希望するもの

2年次に「グローバル政治経済論」「国際金融政策論」「グローバル・ビジネス研究」「国際食糧資源エネルギー政策」「国際情報通信政策」などを履修

例3 NPO/NGOを希望するもの

2年次に「国際情報論1・2」「地球環境政治論」「市民社会組織ネットワーク論」と実践講座クラスターから例えば「グローバル・インターンシップ」

(1) -B 「アジア国際政治」型を選ぶ場合

1. 基礎科目と国際政治専門英語科目については(1) -Aと同じ
2. 専門科目・実践講座 1年次と2年次で履修

例1 実務型を希望するもの

(1) -Aに準じ, 職種に対応して選択。例えば, <サブクラスター1: アジア研究基礎論>, <サブクラスター2: アジア関係政

策論>、<サブクラスター3：アジア地域研究各論>からそれぞれ1，ないし2の講義を選択。その際，例えば中国について詳しい専門的知識を得たいものは，「対外政策研究（中国）1・2」と「国際地域研究（中国）1・2」を選択することが望ましい。これらに加えて実践講座クラスターから1ないし2の講座を取ることが望ましい。

例2 研究型を希望するもの

1 年次では基礎理論クラスターから「政治理論研究 1・2」ないし「国際政治史研究 1・2」を履修することが望ましい。2 年次では研究関心の対象地域に絞り込んだ選択を<サブクラスター2：アジア関係政策論>と<サブクラスター3：アジア地域研究各論>からすることが望ましい。くわえて<サブクラスター1：アジア研究基礎論>から「アジア地域・政策研究方法論」「アジア比較政治」などの科目を履修することが望ましい。

■履修モデルB■「リサーチペーパーを提出するケース」

(修得単位数)

	一年次	二年次	合計
基礎科目	4	0	4
専門英語	8 - 16	0 - 8	16
専門科目	0 - 4	0 - 16	16
実践講座	(専門と併せて)	(専門と併せて)	(専門と併せて)
	12 - 24	12 - 24	36

(2) -A 「グローバル・イシュー」型を選ぶ場合

1. 基礎科目と国際政治専門英語科目に関しては上記のケースと同じ。
2. 専門科目・実践講座に関しては，修士論文を提出する場合に比べて4単位余分にスクーリングから取得する必要があることに留意。なお，希望する職種との関連での講義・講座の選択に関しては修士論文を提出する場合の分類に掲げた例とほぼ同じ。

(2) -B 「アジア国際政治」型を選ぶ場合

1. 基礎科目と専門英語に関しては上記のケースと同じ。
2. 専門科目・実践講座に関しては，修士論文を提出する場合に比べて，4単位余分にスクーリングから取得する必要があることに留意。なお，研究型以外を希望するものの場合，特に先に触れた中国について詳しい専門知識を得たい者は，<サブクラスター2：アジア関係政策論>の中から例えば「対外政策研究（米国）1・2」を選ぶことが望ましい。また，実践講座クラスターからは授業型の講座，例えば「総合講座・外交総合講座」，と外部プログラム活用型の講座，例えば「グローバル・インターンシップ」，さらには他流試合のような外部セミナー・シンポジウム型の講座を選ぶことが望ましい。

■履修モデルC ■「海外の修士一年プログラムに留学するケース」

- ※ 本専攻に在籍しながら海外大学院に留学する大学院生についても、本専攻の修了要件を満たさなければならない。(以下は、海外における一般的な学年暦や本専攻における留学準備等を踏まえ、二年目の第2セメスターからの留学をモデルとして想定している。)
- ・ まず一年目の第1・2セメスターおよび二年目の第1セメスターにおいて、モデルAないしモデルBにおいて示されたような履修計画に沿って所要単位を修得する。この間に、「海外大学院留学指導講座」等を受講しながら留学を希望する大学院に出願し、留学先を確定させる。(留学費用は、本専攻の「海外留学奨学金制度」における選抜か、外部奨学金等を通じて、大学院生本人が確保する。)
 - ・ 二年目の第2セメスターおよび三年目の第1セメスターでは、留学先の海外大学院の修士一年プログラムにおける科目履修を通じて所要単位を確保し、学位を取得する。
 - ・ 三年目の第2セメスターで本専攻に復帰して、残余の単位を修得し、修士論文等の審査並びに最終試験に合格して、修了する。
- ※ 上記スケジュールで海外留学する大学院生は、最短で三年間に二つの修士の学位(法政・海外)を取得することになる。

	一年目 第1セメスター	一年目 第2セメスター	二年目 第1セメスター	二年目 第2セメスター	三年目 第1セメスター	三年目 第2セメスター
法政大学 大学院	本専攻での 科目履修	本専攻での 科目履修	本専攻での 科目履修	休学	休学	新専攻での 科目履修
海外 大学院				留学先での 科目履修	留学先での 科目履修	

(3) 修了要件

本専攻を修了するためには、2年以上在学し、以下の修了単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、「修士論文」(または、「リサーチペーパー(本専攻の教育課程に即した特定課題についての研究成果であり、修士論文に代わる内容のもの)」)の審査並びに最終試験に合格すること。

修了単位	32 単位以上 (「リサーチペーパー」の場合は 36 単位以上)
必修科目	16 単位 (「国際政治専門英語科目」16 単位)
選択必修科目	4 単位 (「基礎理論科目」4 単位)
選択科目	12 単位以上 (「グローバル・イシュー科目」「アジア国際政治科目」「実践講座科目」12 単位以上、「リサーチペーパー」の場合は 16 単位以上)

キ 特定の課題について研究成果の審査を行う場合について

本専攻において、課程修了の要件として修士論文または修士論文に代わる特定課題研究の成果としてのリサーチペーパーの提出を義務付けている。後者の特定課題研究に基づくリサーチペーパーは以下のような特徴を持つ。第一は、修士論文に代わる内容を備えていることである。本専攻は高度な職業人の育成を主たる目標としていることに即して、国際社会に生起しつつある変化をまさにその現場で観察することを通して、その実態を正確に抉り出し、その問題点と展望を分析し、適切な政策的対応を構想する能力を養うことが求められる。したがって、純粋学問的なアプローチというより、より実践的な課題研究という側面を強調したい。第二に、しかしそのことは学問的な基礎知識を修得しないてよいということにはならない。むしろ最小限の学問的知識と、十分な文献調査は必要である。したがって、その内容が趣旨に即して適当であるかどうかは、修士論文の審査方法、すなわち主査と副査による慎重な審査、さらに審査結果を踏まえた口述試験によって合否を決定するという方式を踏襲するものとする。なお、必要に応じて、リサーチペーパーが対象としている分野や領域に適当な専任スタッフがいない場合は、外部から審査委員を任命することもある。

ク 施設設備等の整備計画

(1) 専攻施設

本専攻の施設は、本学大学院政治学研究科が使用している大学院棟を使用する。学生の教育研究上の利便に資するとともに、教員と学生の交流を深め、学習がスムーズに進捗することをはかっている。また、教員研究室は、オフィスアワーを設定することとする。また、既設の語学教室（LL 教室、CALL 教室）を活用し、大学院における専門英語教育を効果的に行うこととしている。

(2) 図書・研究資料等の整備

本学図書館（約 1,600,000 冊所蔵）を使用することは当然として、本専攻の資料として学術書、研究書、参考書、参考資料等を備え、教員、学生の利用に供する予定である。研究に必要な図書や資料は、現在紙ベースのものばかりでなく、電子化された膨大なデータが活用できるために、新しいデータベースを図書館・資料室などに具備し、PC等でも利用が可能となる。また、必要に応じて公的機関などと結び、授業、セミナー、情報交換を行うため、遠隔会議システムが利用できる。

ケ 既設の修士課程等との関係

本専攻は政治学研究科の一専攻として設置される。本学大学院学則第 10 条に規定されているとおり、指導教員の承認を得たうえで、他専攻（政治学専攻）のほとんどの科目を 10 単位を上限として自由に選択することができる。また、他専攻の授業科目履修の他にも相互乗入科目（「政治理論研究 1」「政治理論研究 2」「国際政治史研究 1」「国際政治史研究 2」）があり、政治学研究の基礎的な科目として位置づけられている。

また、本専攻は法学部国際政治学科を基礎としており、学科においても「グローバル・ガバナンス」コースと「アジア国際政治」コースという、専門教育を柱として教育課程を有し、授業科目の編成がなされている。また、これらに必要な教員組織を有しており、教育と研究の両面において、本専攻の設置とその柱となる教育・研究の体制には十分な整合性がある。

さらに、本大学に設置されている付置研究所、他学部、さらには他研究科との連携については、すでに既設研究科で実施されてきた実績を有している。とりわけ政策研究をメインな課題とする政策創造研究科との関連性を深めている。さらに、大学を超えて、政治学研究に関連する都内 8 大学との間に単位互換制度に関する協定を締結しており、政治学研究科の一専攻である本専攻もその制度の枠の中にあるので、利用可能である。**（資料 3_大学院政治学研究科・政治学専攻単位互換制度に関する協定）**

コ 入学者選抜の概要

本専攻が高度な職業人の養成を本来の目的として掲げていることから、以下の二つの方法で選抜・選考を行うこととしたい。

その第一は、一般入試制度の導入であり、本専攻での履修を希望するものは年 2 回の入学試験において合格することが求められる。その際、専門的知識とともに、英語の語学力が求められることはいうまでもない。

第二は、特別入試とも呼べるもので、幾つかの形態が考えられる。その第一は基礎となる学部学科の学生の優先的な選抜制度である。この場合は、学部生の 4 年次において本専攻の提供する科目群の登録を認め、履修、かつ期末試験の受験資格を認める。そして、入学試験に合格して本専攻に入学した際には、当該取得単位を大学院での単位として認めるという制度である。いわば学部・大学院一貫教育の制度である。同じような特典は政治学科や他学部の学部生に対しても、研究科教授会の議を経て認めることができるものとする。但し、入学試験は一般入試制度と同じであり、入学試験制度そのものは変わらない。第二は、筆記試験を課さない選考である。つまり、本専攻の主旨に即して、高度職業人を目指す「社会人」に対しては、いわゆる AO 入試方式、より具体的には小論文の提出と書類審査のみとし、筆記試験を免除する方式である。なお、いずれの方式であっても面接試験は課されるものとする。

サ 自己点検・評価

本学では、平成 6(1994)年から自己点検・評価委員会を設置していたが、全学的に大規模な点検・評価を開始したのは平成 12(2000)年からであり、平成 12(2000)年度の「法政大学自己点検・評価報告書」(平成 13(2001)年 7 月刊行)により、(財)大学基準協会の相互評価を受けた。平成 14(2002)年から平成 16(2004)年の間は、毎年平成 12(2000)年度の報告書をベースにして、各部門における「改善改革実施状況」を取りまとめ、相互評価実施 5 年目に要求される「相互評価に関する改善報告書」への準備作業とした。

平成 16(2004)年の学校教育法の改正により、大学は 7 年以内に 1 回、文部科学省の認証を受けた認証評価機関から評価を受けることが義務づけられることとなった。この改正を機に、本学は平成 17(2005)年度に全学的な点検・評価を実施し、平成 18(2006)年度の申請を行った。

点検評価項目は、同協会で設けられている 15 項目に加え、環境問題や研究所といった本学の特色ある取り組みを加えている。審査の結果、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。その際、同協会から示された各学部・研究科等での到達目標の設定、実行及びその検証(いわゆる PDCA サイクル)システム構築の重要性に鑑み、平成 20(2008)年 11 月には「大学評価室」を設置し、PDCA サイクルを前提とした新たな自己点検・評価体制を構築し実質化させることで、次期認証評価に備え、大学の質を社会に対して保証していくこととしている。

こうした自己点検・評価活動に並行して、本学は、平成 15(2003)年 2 月にわが国の学校法人ではじめて(株)格付投資情報センター(R&I)の長期優先債務格付(AA マイナス)を取得し、単に財務内容の審査ばかりでなく、教育研究内容や将来への持続可能性が審査され評価されている。また、平成 15(2003)年 6 月に「法政大学第三者評価委員会」を設置した。「法政大学第三者評価委員会」は、学外の有識者 8 名を委嘱して独自の第三者評価を受けるために設けたものである。評価は本学の自己点検・評価を基礎とし、委員会による実地調査と面接により検証することからなる。同委員会は平成 15(2003)年 6 月から平成 20(2008)年 7 月までに 15 回の審議および各キャンパス視察を行っている。

シ 情報の提供

本学の大学院の案内にも、本研究科の諸情報を掲載することはもとより、近年もっとも情報発信として有効なホームページを作成し、ここに本専攻の理念、教育目標、教員、学生募集、学生の学習状況、諸活動などを掲載し、社会に開かれた大学院として機能させていく。本学では、教員との共同研究の契機や、教育関係者や受験生の方々に対する進路指導等のために、「法政大学学術研究データベース」を一般に公開しており、本研究科の教員もこのデータベースに情報を公開する(<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>)。本研究科専攻の教育活動の評価については、平成 16(2004)年度から施行している「学生による授業評価アンケート」等により実施する。その結果の概要は「FD 推進センター」ホームページに公表されている。また、本研究科専攻で生成されたこれら研究教育成果の電子情報を本学図書館のウェブサイト「学術機関リポジトリ」(<http://>

//rose.lib.hosei.ac.jp /dspace/index.jsp)に蓄積し、学外へ情報発信する。

ス 教員の資質の維持向上の方策

教育の内容及び方法の改善を図るため、本学では平成 15(2003)年 11 月に「全学 FD 推進委員会」を組織し、教育の質向上に向けて踏み出した。翌年平成 16(2004)年度には全学的に「学生による授業評価アンケート」を実施し、教員自らが学生の声から「気づき」を得ることを第一の主眼に置いた。授業評価アンケートをはじめ、更なる FD (ファカルティ・ディベロップメント) への社会的要請に応えるため、平成 17(2005)年 4 月には全学組織として「FD 推進センター」を設置し、専任スタッフを配置のうえ、本格的活動を開始した。

「学生による授業評価アンケート」は実施 5 年目を迎え、9 割程度の高実施率となっている。アンケートの分析結果は各科目担当教員に対し、個別にフィードバックされ、教員はそれに基づき、授業上の問題点を分析すると同時に改善策を検討・実施に移すこととなる。

上述のセンターによる全学的活動に加え、教育内容・方法の改善に向けて本学部では次に挙げる 4 点について独自の取り組みを準備している。

- ① 本学部の教育重視の姿勢を担保するために学部内に教授会主任を長とする「FD 委員会」を設置し、学部における FD のあり方、内容について不断に検討を行う。
- ② 「学生による授業評価アンケート」の集計結果の有効活用を行う。
 - ・評価結果を可能な限り学生に公開する。
 - ・個別教員の評価結果は教授会執行部 (学部長、教授会主任) が閲覧し、評価結果の低い教員に対しては面談を行い、授業改善を促す一助とする。
- ③ 前期・後期に各 1 回、「授業見学ウィーク」を設け、専任・兼任問わず学部教員が自由にお互いの授業を見学・意見交換する機会を設ける (原則として専任全員が行う)。
- ④ FD 推進センターと連携し、FD 意識の啓発、授業実践の工夫などについて年間 2 回程度、学部独自の研修を企画・実施する。学外の研究会やシンポジウム等にも積極的に参加する。

研究活動に関わる様々な財政的支援、教員の国内外留学支援も積極的に行っている。専任教員が個人で行う研究活動を助成し、学術研究の充実を図るものとして個人研究費が支給されている。現在、金額は教授、准教授、助教、専任講師が年額 22 万円、助手が年額 21 万である。この他に学会参加のための旅費として、国内は交通費、宿泊料、弁当料が支給され国外は渡航費用 (30 万円以内) の補助がある。国内は年間 2 学会、国外は 1 学会 (学会の役員、報告者、司会者は別に 1 学会) が補助対象である。研究活動に必要な自己啓発の機会として、在外研究員及び国内研究員制度がある。在外研究費として 1 年間で最大 330 万円支給される。国内研究員 (1 年間) は全学部で 2 年間に 37 名以内、一人当たり補助額は 25 万円を限度としている。特に在外研究員制度は在職 20 年間で最大 4 年間の国外留学が可能であり、他大学と比べ、優遇されている。この制度を活用し、各人が国際政治学の研究を究めていく。

セ 管理運営の考え方

本研究科は、「法政大学大学院学則」第5条の規定により研究科教授会を設置する。各専攻は、専攻会議を設け、研究科教授会から委ねられた事項及び専攻単位に必要な事項について審議を行う。

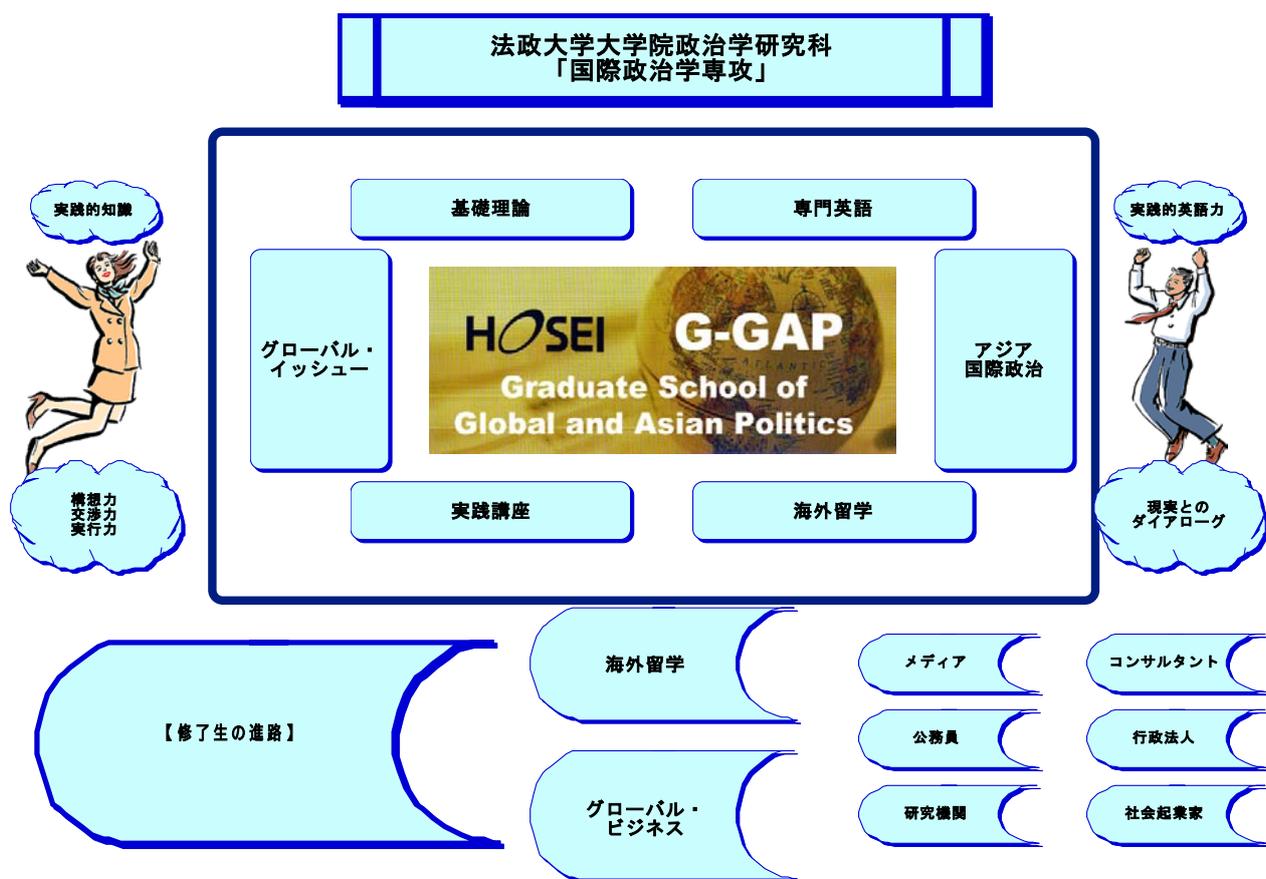
研究科教授会は、研究科教授会規程による運営を基本とし、必要により内規を定めて運営する。本研究科は学部を基礎とする大学院であるため、学部専任教員のうち大学院を担当する教員で研究科教授会は構成される。審議事項は以下の10項目である。

- ①専攻・課程の改正に関する事項
- ②教員の人事に関する事項
- ③講義科目の構成および担当者に関する事項
- ④研究指導，試験，単位修得等に関する事項
- ⑤修士論文審査に関する事項
- ⑥博士論文審査に関する事項
- ⑦入学，休学，退学その他院生の地位得喪・変更に関する事項
- ⑧院生の賞罰に関する事項
- ⑨大学院委員会との連絡，調整に関する事項
- ⑩その他研究科の教育研究上必要な事項。

注：大学院委員会は大学院委員会議長および研究科長により構成され、大学院に係わる事項の審議に当たっている。各研究科の教育研究に関わる事項は研究科教授会で審議決定し、大学院委員会では大学院の戦略に係わる事項，研究科に共通する事項，大学院の組織に関する事項，学位授与に関する事項等について審議することとして、機能を分担している。

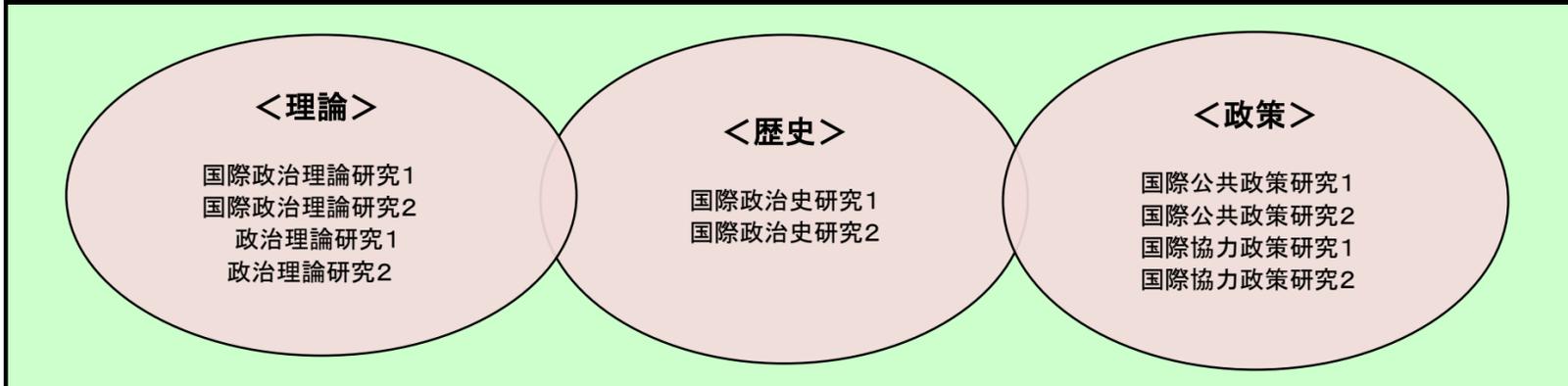
以上

資料 1 : 政治学研究科 国際政治学専攻イメージ図

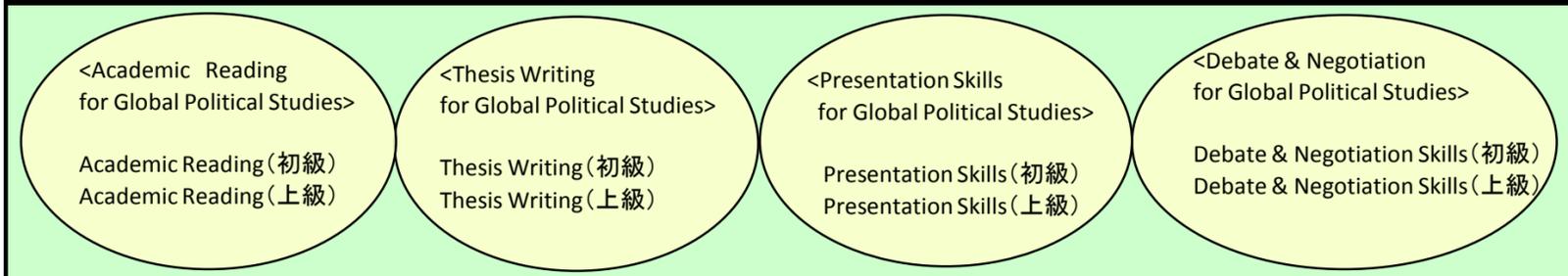


政治学研究科 国際政治学専攻(仮称)カリキュラム構成図

基礎理論クラスター (2科目4単位選択必修)



国際政治専門英語クラスター (8科目16単位必修)



専門科目クラスター (12単位以上選択必修)

①グローバル・イシュー・クラスター

国連・平和構築研究1(国連組織)
 国連・平和構築研究2(平和構築)
 国際刑事裁判研究1(刑事判例研究)
 国際刑事裁判研究2(国際人権法)
 国際情報分析論1(情報サイクルと組織)
 国際情報分析論2(情報と対外政策)
 国際情報論1(開発とメディア)
 国際情報論2(援助とメディア)
 地球環境政治論
 市民社会組織ネットワーク論
 グローバル・メディア研究
 グローバル政治経済論
 国際金融政策論
 国際食糧資源エネルギー政策
 国際情報通信政策
 グローバル・ビジネス研究
 プロジェクト評価手法
 国際開発プロジェクト・マネジメント手法

②アジア国際政治クラスター

アジア地域・政策研究方法論
 アジア比較政治
 アジア統合論
 アジア平和軍事研究
 対外政策研究(米国)(1)
 対外政策研究(米国)(2)
 対外政策研究(中国)(1)
 対外政策研究(中国)(2)
 対外政策研究(朝鮮半島)(1)
 対外政策研究(朝鮮半島)(2)
 対外政策研究(ロシア・中央アジア)(1)
 対外政策研究(ロシア・中央アジア)(2)
 対外政策研究(東南アジア)(1)
 対外政策研究(東南アジア)(2)
 国際地域研究(中国)(1)
 国際地域研究(中国)(2)
 国際地域研究(朝鮮半島)(1)
 国際地域研究(朝鮮半島)(2)
 国際地域研究(ロシア・中央アジア)(1)
 国際地域研究(ロシア・中央アジア)(2)
 国際地域研究(東南アジア)(1)
 国際地域研究(東南アジア)(2)
 国際地域研究(南アジア)(1)
 国際地域研究(南アジア)(2)

③実践講座クラスター

グローバル政治経済特別セミナー
 JICA寄付講座
 国際機関講座

総合講座・外交総合講座
 総合講座・国際協力講座

海外大学院留学指導講座
 国連大学プログラム
 グローバル・インターンシップ
 FASID海外フィールドワークプログラム
 国際政治特別セミナー

修了要件

2年以上在学し、以下の修了単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文(又は、リサーチペーパー)の審査並びに最終試験に合格すること。

修了単位 32単位以上(リサーチペーパーの場合は36単位以上)
 必修科目 16単位 (「国際政治英語科目」16単位)
 選択必修科目 4単位 (「基礎理論科目」4単位)
 選択科目 12単位以上(「グローバル・イシュー科目」「アジア国際政治科目」「実践講座科目」12単位以上、リサーチペーパーの場合は16単位以上)

(注1)リサーチペーパーとは、本専攻の教育課程に即した特定課題についての研究成果であり、修士論文に代わる内容であるものとする。

(注2)他専攻科目の履修方法、他大学院における履修単位の認定等については、法政大学大学院学則の定めによる。

大学院政治学研究科・政治学専攻単位互換制度に関する協定

(制度の目的)

第1条 この協定は専攻を同じくする大学院学生の研究機会及び情報交換の場を拡充して政治学研究の質を高めるとともに、大学院間の学術交流に資することを目的とする。

(単位互換)

第2条 本協定に参加する各大学大学院政治学研究科・政治学専攻は、開講している科目を協定大学大学院政治学研究科・政治学専攻博士前期課程(修士課程)に在籍する大学院学生が履修することを相互に認め、受入れ大学院で成績を評価し当該学生が在籍する大学院で単位を認定する。

2 各大学院政治学研究科・政治学専攻は、他大学院学生が履修する単位の(一人あたりの)上限を設けることができる。

3 各大学院政治学研究科・政治学専攻は、第1項認定単位を当該大学院学生の在籍する課程の修了に必要な単位として認定する。ただし、他大学院における履修によって修得できる単位数の上限は、在籍する大学院の定めるところによる。

(履修願い)

第3条 受け入れ側大学院の設置する科目の履修を希望する大学院学生は、特別履修願いにより、在籍する大学院政治学研究科・政治学専攻並びに受け入れ側大学院政治学研究科・政治学専攻及び当該科目担当教員の許可を受けなければならない。

ただし、各大学院の授業担当教員は、当該年度における適正な授業規模の維持などの理由がある場合には、他大学院からの履修希望者の受け入れを許可しないことがある。

(履修手数料)

第4条 履修願いが許可された大学院学生は、受け入れ事務に関する手数料が必要とされる場合には、受け入れ先の大学院に所定の手数を納入しなければならない。

(履修要綱等の交換)

第5条 各大学院の政治学研究科・政治学専攻は、履修要綱、授業時間割表及びシラバス等履修に必要な資料を、原則として毎年3月末までに各協定校に送付する。

(図書館の利用)

第6条 受け入れ側大学院は、この協定に基づき履修を認めた大学院学生の図書館利用に関し便宜をはかる。

(事務手続き)

第7条 本協定に関する事務手続きは、協定大学院の事務局間で取り扱う。

付則：本協定は、別表に記載する7大学大学院政治学研究科・政治学専攻の参加によって、2000年4月1日から施行する。

なお、施行以後新たに参加を希望する大学院研究科・専攻がある場合は、協定参加大

学院政治学研究科・政治学専攻の協議によりこれを認める。

(別表)

学習院大学大学院政治学研究科

成蹊大学大学院法学政治学研究科政治学専攻

中央大学大学院法学研究科政治学専攻

日本大学大学院法学研究科政治学専攻

法政大学大学院社会科学研究所政治学専攻

明治大学大学院政治経済学研究科政治学専攻

立教大学大学院法学研究